

四半期報告書

(第46期第3四半期)

株式会社 エージーピー

(E04366)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 学

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,128,475	7,850,770	2,742,372	2,595,561	11,459,012
経常利益 (千円)	488,509	318,263	277,284	101,334	630,033
四半期(当期)純利益 (千円)	248,421	146,773	150,081	53,988	382,775
純資産額 (千円)	—	—	5,540,260	5,700,476	5,675,853
総資産額 (千円)	—	—	11,587,733	12,177,245	12,125,125
1株当たり純資産額 (円)	—	—	397.20	408.69	406.93
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.81	10.52	10.76	3.87	27.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	47.8	46.8	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,244	1,020,091	—	—	973,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△916,968	△913,594	—	—	△1,036,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,206	428,393	—	—	653,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,966,482	2,655,483	2,120,593
従業員数 (名)	—	—	680	687	674

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	687
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	169
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 他社からの出向者5名を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
動力事業	1,236,333	—
整備事業	1,089,263	—
付帯事業	213,771	—
合計	2,539,368	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
整備事業	311,494	—	908,782	—
付帯事業	139,769	—	158,042	—
合計	451,263	—	1,066,825	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
動力事業	1,236,333	—
整備事業	1,138,704	—
付帯事業	220,523	—
合計	2,595,561	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	1,251,852	45.6	1,041,243	40.1
全日本空輸株式会社	414,574	15.1	434,727	16.7
株式会社NAAエレテック	323,744	11.8	353,459	13.6

3. 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(株式会社日本航空インターナショナルおよび全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。

4. 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同四半期比(%)
成田国際空港	1,104,359	92.9
東京国際空港	498,540	102.4
関西国際空港	423,694	93.6
その他	568,966	92.6

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(10月～12月)におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア地域新興国の経済成長により景気は回復基調にあるものの、輸出の減少等により回復は足踏み状態となっております。航空業界では、各航空会社が収支改善施策を進めており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比1億46百万円(5.4%)減の25億95百万円となりました。営業利益は前年同四半期比1億74百万円(59.4%)減の1億19百万円、経常利益は前年同四半期比1億75百万円(63.5%)減の1億1百万円、四半期純利益は前年同四半期比96百万円(64.0%)減の53百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・動力事業

航空機の小型化、路線の縮小・減便等による販売減等により、売上高は12億36百万円、セグメント利益(配賦不能営業費用控除前)は85百万円円となりました。

・整備事業

各空港での施設・設備類の保守管理の基本契約の改定および更新・修繕作業の減等により、売上高は11億38百万円、セグメント利益(配賦不能営業費用控除前)は1億51百万円となりました。

・付帯事業

伊丹などでの航空機部品管理業務の減があるものの、フードカート販売での大口受注等により、売上高は2億20百万円、セグメント利益(配賦不能営業費用控除前)は46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ52百万円(0.4%)増加して121億77百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ90百万円(1.9%)減少の46億52百万円となりました。主な要因は、現金同等物の有価証券が5億円、仕掛品が63百万円、原材料及び貯蔵品が46百万円、現金及び預金が34百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が7億46百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末に比べ1億42百万円(1.9%)増加して75億24百万円となりました。主な要因は、羽田空港新国際線ターミナル地区への設備投資等により、有形固定資産が1億53百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ27百万円(0.4%)増加して、64億76百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べ6億53百万円(28.8%)減少して16億17百万円となりました。主な要因は、営業未払金が4億18百万円、未払費用や未払金等その他の流動負債が1億76百万円、未払法人税等が58百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債では、前期末に比べ6億81百万円(16.3%)増加して48億59百万円となりました。主な要因は、長期借入金が6億17百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ24百万円(0.4%)増加して57億円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が21百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間(以下「当四半期」という)における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期連結会計期間(以下「前四半期」という)に比べ6億89百万円増加し、26億55百万円となりました。

当四半期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前四半期に比べ4億44百万円増加して4億39百万円となりました。

資金増加の主な内訳は、売上債権の減少額3億34百万円等、法人税等の支払額の減少75百万円、たな卸資産の減少額52百万円、減価償却費の増加50百万円および退職給付引当金の増加額45百万円等であり、資金減少の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の減1億75百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前四半期に比べ94百万円増加して6億87百万円となりました。

これは、主に羽田空港への航空機用動力供給設備の設置等固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前四半期に比べ6億21百万円増加して1億54百万円となりました。

これは、長期借入による収入が6億円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において計画中であった、羽田空港新国際線ターミナル地区の動力供給設備新設につきましては、平成22年10月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(注) 平成22年10月12日付でヘラクレス、JASDAQおよびNEOが統合され、新たに「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」および「大阪証券取引所JASDAQ(グロース)」が開設されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	13,950,000	—	2,038,750	—	114,700

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社日本航空インターナショナルから平成22年12月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年12月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川二丁目4番11号	4,651	33.34
株式会社日本航空 (株式会社日本航空インターナショナル に吸収合併され消滅)	東京都品川区東品川二丁目4番11号	0	0.00

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,945,000	13,945	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,945	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	284	280	283	295	277	266	260	263	281
最低(円)	272	260	261	273	267	259	241	247	257

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	齋藤 隆	平成22年12月14日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,118	1,730,436
受取手形及び売掛金	1,281,290	2,027,503
有価証券	890,365	390,156
商品及び製品	42,608	52,602
仕掛品	78,454	14,496
原材料及び貯蔵品	286,568	240,357
その他	310,731	289,981
貸倒引当金	△2,163	△2,290
流動資産合計	4,652,973	4,743,245
固定資産		
有形固定資産		
構築物		
構築物	8,665,621	8,071,523
減価償却累計額	△6,049,024	△5,755,367
構築物（純額）	2,616,596	2,316,155
機械及び装置		
機械及び装置	7,845,401	6,951,456
減価償却累計額	△5,697,774	△5,454,922
機械及び装置（純額）	2,147,627	1,496,533
その他		
その他	1,929,502	1,665,800
減価償却累計額	△982,967	△878,229
その他（純額）	946,535	787,571
土地		
土地	110,608	110,608
建設仮勘定		
建設仮勘定	395,818	1,352,975
有形固定資産合計	6,217,185	6,063,844
無形固定資産		
その他	77,075	80,614
無形固定資産合計	77,075	80,614
投資その他の資産		
その他	1,238,660	1,245,945
貸倒引当金	△8,650	△8,525
投資その他の資産合計	1,230,010	1,237,420
固定資産合計	7,524,271	7,381,879
資産合計	12,177,245	12,125,125

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	423,020	841,971
未払法人税等	1,587	59,953
その他	1,192,404	1,369,036
流動負債合計	1,617,013	2,270,960
固定負債		
長期借入金	3,120,610	2,503,009
退職給付引当金	1,351,764	1,303,908
資産除去債務	32,304	—
その他	355,076	371,392
固定負債合計	4,859,756	4,178,310
負債合計	6,476,769	6,449,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,542,225	3,520,985
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,695,044	5,673,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,431	2,048
評価・換算差額等合計	5,431	2,048
純資産合計	5,700,476	5,675,853
負債純資産合計	12,177,245	12,125,125

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,128,475	7,850,770
売上原価	6,943,045	6,889,288
売上総利益	1,185,430	961,482
販売費及び一般管理費	※1 655,337	※1 598,360
営業利益	530,092	363,121
営業外収益		
受取利息	2,849	2,429
受取配当金	350	80
保険配当金	1,489	1,029
その他	1,911	3,080
営業外収益合計	6,600	6,619
営業外費用		
支払利息	46,673	50,897
その他	1,510	580
営業外費用合計	48,184	51,477
経常利益	488,509	318,263
特別利益		
有形固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	4,881	1,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
貸倒引当金繰入額	425	125
その他	—	982
特別損失合計	5,306	23,183
税金等調整前四半期純利益	483,204	295,079
法人税、住民税及び事業税	79,405	86,603
法人税等調整額	155,377	61,702
法人税等合計	234,782	148,306
少数株主損益調整前四半期純利益	—	146,773
四半期純利益	248,421	146,773

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,742,372	2,595,561
売上原価	2,239,908	2,282,041
売上総利益	502,464	313,519
販売費及び一般管理費	*1 209,168	*1 194,339
営業利益	293,295	119,180
営業外収益		
受取利息	109	85
保険事務手数料	377	359
助成金収入	—	300
その他	153	52
営業外収益合計	641	797
営業外費用		
支払利息	15,877	18,546
その他	774	95
営業外費用合計	16,651	18,642
経常利益	277,284	101,334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
固定資産除却損	755	430
貸倒引当金繰入額	25	—
特別損失合計	780	430
税金等調整前四半期純利益	276,503	101,404
法人税、住民税及び事業税	7,736	△17,888
法人税等調整額	118,685	65,304
法人税等合計	126,422	47,415
少数株主損益調整前四半期純利益	—	53,988
四半期純利益	150,081	53,988

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	483,204	295,079
減価償却費	629,448	681,784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,494	22,443
有形固定資産除却損	4,881	1,500
受取利息及び受取配当金	△3,199	△2,509
支払利息	46,673	50,897
売上債権の増減額 (△は増加)	269,760	746,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,720	△100,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,272	△418,950
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,950	△72,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,724	83,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
その他	△57,742	△99,518
小計	970,313	1,207,374
利息及び配当金の受取額	3,199	2,509
利息の支払額	△42,262	△51,836
法人税等の支払額	△388,005	△137,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,244	1,020,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△900,599	△919,220
無形固定資産の取得による支出	△16,486	△18,867
敷金及び保証金の差入による支出	△4,508	△2,864
敷金及び保証金の回収による収入	28,900	28,997
その他	△24,274	△1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,968	△913,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△410,808	△376,259
リース債務の返済による支出	△53,471	△69,806
配当金の支払額	△125,513	△125,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,206	428,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,482	534,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,999	2,120,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,966,482	※1 2,655,483

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ1,935千円、税金等調整前四半期純利益は22,171千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 125,615千円 給与手当 147,886千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 123,220千円 給与手当 144,087千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 41,400千円 給与手当 49,696千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 40,810千円 給与手当 48,272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,576,394千円 有価証券 390,087千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,966,482千円	現金及び預金 1,765,118千円 有価証券 890,365千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,655,483千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,950,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,857

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,360,434	1,144,677	237,260	2,742,372	—	2,742,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,151	3,151	(3,151)	—
計	1,360,434	1,144,677	240,411	2,745,523	(3,151)	2,742,372
営業利益	243,518	186,540	40,139	470,199	(176,903)	293,295

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品・サービス
 (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
 (2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務並びに建物・諸設備の整備および保守管理業務他
 (3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による営業損益への影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,230,512	3,081,879	816,083	8,128,475	—	8,128,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,103	10,103	(10,103)	—
計	4,230,512	3,081,879	826,187	8,138,579	(10,103)	8,128,475
営業利益	628,756	318,293	139,254	1,086,304	(556,211)	530,092

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品・サービス
 (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
 (2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務並びに建物・諸設備の整備および保守管理業務他
 (3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による営業損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,924,001	2,987,705	939,063	7,850,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,251	9,251
計	3,924,001	2,987,705	948,315	7,860,022
セグメント利益	370,766	290,328	203,992	865,087

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,236,333	1,138,704	220,523	2,595,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,810	2,810
計	1,236,333	1,138,704	223,333	2,598,371
セグメント利益	85,820	151,632	46,230	283,683

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	865,087
全社費用(注)	△ 501,965
四半期連結損益計算書の営業利益	363,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	283,683
全社費用(注)	△ 164,503
四半期連結損益計算書の営業利益	119,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

四半期連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房気供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を特定することが困難であります。よって、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
408.69円	406.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,700,476	5,675,853
普通株式に係る純資産額(千円)	5,700,476	5,675,853
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	13,948	13,948

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.81円	1株当たり四半期純利益金額	10.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	248,421	146,773
普通株式に係る四半期純利益(千円)	248,421	146,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.76円	1株当たり四半期純利益金額	3.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	150,081	53,988
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,081	53,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	株式会社エージーピー
【英訳名】	AGP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本学は、当社の第46期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。